

令和 7 年仙台市議会議案

(令和 7 年度自動車運送事業会計予算)

第 1 回 定 例 会

令和 7 年度仙台市自動車運送事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度仙台市自動車運送事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数	458 両
(2) 年間走行キロメートル	15,470 千km
(3) 年間総輸送人員	35,214 千人
(4) 一日平均輸送人員	96 千人
(5) 主要な建設改良事業	
イ 営業所管理棟及び整備工場等建替	1,020,879 千円
ロ IC乗車券システム更新	265,837 千円
ハ 営業所等照明LED化改修	99,001 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、資金不足額の解消に充てるため、企業債（経営改善推進事業）1,200,000 千円を借り入れる。

収 入		
第 1 款 自動車運送事業収益		10,119,426 千円
第 1 項 営 業 収 益		6,922,673 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		3,195,753 千円
第 3 項 特 別 利 益		1,000 千円
支 出		
第 1 款 自動車運送事業費用		12,012,718 千円
第 1 項 営 業 費 用		11,887,402 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		74,316 千円
第 3 項 特 別 損 失		1,000 千円
第 4 項 予 備 費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額827,252千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等827,252千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 自動車運送事業資本的収入	2,006,728 千円
第1項 企 業 債	1,546,000 千円
第2項 出 資 金	444,000 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	9,328 千円
第4項 県 補 助 金	7,400 千円
支 出	
第1款 自動車運送事業資本的支出	2,833,980 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,575,529 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1,227,441 千円
第3項 投 資	1,000 千円
第4項 その他資本的支出	10 千円
第5項 予 備 費	30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1)一般乗合旅客自動車 運送事業管理委託事業	令和8年度から 令和12年度まで	3,792,000 千円
(2)営業用機器・設備改良	令和8年度	3,000 千円
(3)車両整備委託事業	令和8年度から 令和11年度まで	244,000 千円
(4)車 両 修 繕 等	令和8年度	84,000 千円
(5)バス車両任意保険	令和8年度	1,000 千円
(6)遺失物取扱業務	令和8年度から 令和12年度まで	32,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1)自動車運送事業 建設改良費	1,546,000 千円	普通貸借又は 証券発行によ る。証券発行 の場合の発行 価格は、額面 100円につき 98円以上とす る。	9.0%以内（ただし、 利率見直し方式で 借り入れる公的資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率）	起債年度から据置期間 を含め30年以内に元利 均等その他の方法によ り償還する。ただし、 融通条件又は財政の都 合により、償還年限を 短縮し、又は借り換え ることができる。
(2)交通事業債 (経営改善推進事業)	1,200,000 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 3,982,032 千円 |
| (2) 交 際 費 | 80 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|------------------------------|--------------|
| (1) 基礎年金拠出金等負担金 | 94,808 千円 |
| (2) 共済組合長期給付追加費用負担金 | 15,972 千円 |
| (3) 車両購入等補助金 | 11,501 千円 |
| (4) 交通事業健全化対策補助金 | 1,009,000 千円 |
| (5) 地域路線運行補助金 | 1,741,358 千円 |
| (6) 特別減収対策企業債利子補給補助金 | 1,048 千円 |
| (7) 東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業費補助金 | 142,100 千円 |

(他会計からの出資金)

第 11 条 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、444,000 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、33,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 7 日提出

仙 台 市 長 郡 和 子

予算に関する説明書

令和7年度 仙台市自動車運送事業会計予算実施計画

令和7年度 仙台市自動車運送事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和6年度 仙台市自動車運送事業予定損益計算書

令和6年度 仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和6年度)

令和7年度 仙台市自動車運送事業予定損益計算書

令和7年度 仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和7年度)

令和7年度仙台市自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業収益	1 営業収益		10,119,426	
		1 運送収益	6,922,673	
	2 営業外収益	2 運送雑収益	6,631,051	広告料等
			291,622	
			3,195,753	
		1 受取利息及び配当金	349	預金利息
		2 他会計補助金	3,006,459	基礎年金拠出金負担金等
		3 消費税及び地方消費税還付金	115,224	
		4 長期前受金戻入	47,862	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
	3 特別利益	5 雑収益	25,859	不用品売却収益等
			1,000	
		1 過年度損益修正	1,000	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用		12,012,718	
			11,887,402	
		1 運転費	7,646,004	車両の運転に要する費用
		2 車両保存費	1,844,294	車両の維持補修に要する費用
		3 その他保存費	23,747	車両以外の施設の維持補修に要する費用
		4 自動車重量税	18,527	
		5 運輸管理費	908,561	運輸の管理に要する費用
		6 厚生福利施設費	24,331	厚生福利施設費の分担額
	2 営業外費用	7 一般管理費	328,176	一般管理費の分担額
		8 減価償却費	1,093,762	
			74,316	
	3 特別損失	1 支払利息及び企業債取扱諸費	73,316	企業債利息等
		2 雑支出	1,000	
			1,000	
	4 予備費	1 過年度損益修正	1,000	
			50,000	
		1 予備費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業 資 本 的 収 入			2,006,728	
	1 企 業 債		1,546,000	
		1 企 業 債	1,546,000	建設改良費に充当するための 企業債
	2 出 資 金		444,000	
		1 他 会 計 出 資 金	444,000	一般会計からの出資金
	3 他会計補助金		9,328	
		1 他 会 計 補 助 金	9,328	車両購入等補助金
	4 県 補 助 金		7,400	
		1 県 補 助 金	7,400	バス事業振興補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 自動車運送事業 資 本 的 支 出			2,833,980	
	1 建 設 改 良 費		1,575,529	
		1 建 物	853,569	営業所管理棟及び整備工場等 建替等
		2 車 両	6,600	
		3 機 械 装 置	69,696	整備工場リフト更新
		4 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	375,386	I C乗車券システム更新等
		5 構 築 物	247,420	営業所洗車設備更新等
		6 そ の 他	18,556	データ分析基盤構築等
		無形固定資産		
		7 リ ー ス 資 産	4,302	庁内L A N端末リース料
	2 企業債償還金		1,227,441	
		1 企業債償還金	1,227,441	企業債元金償還金
	3 投 資		1,000	
		1 そ の 他 投 資	1,000	
	4 そ の 他 資 本 的 支 出		10	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出	10	
	5 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

令和7年度仙台市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	2,037,789
減価償却費		1,093,762
固定資産除却費		17,713
退職給付引当金の増減額		146,306
賞与引当金の増減額		18,224
法定福利費引当金の増減額		7,725
長期前受金戻入額	△	47,862
受取利息及び受取配当金	△	349
支払利息		73,316
未収金の増減額 (△は増加)		34,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	2,081
未払金の増減額	△	323,868
自動車リサイクル料費用化		291
その他流動負債の増減額		127
小計	△	1,020,108
利息及び配当金の受取額		349
利息の支払額	△	73,072
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,092,831

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,579,619
無形固定資産の取得による支出	△	16,869
県補助金による収入		6,727
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		8,480
投資による支出	△	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,582,281

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		4,000,000
一時借入金の返済による支出	△	4,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,546,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	998,331
その他の企業債による収入		1,200,000
その他の企業債の償還による支出	△	229,110
他会計からの出資による収入		444,000
リース債務の返済による支出	△	3,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,958,688

資金増減額	△	716,424
資金期首残高		1,018,487
資金期末残高		302,063

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(49) 532	1,041	1,746,245	1,638,870	3,386,156	595,876	3,982,032
前 年 度	0	(40) 530	1,041	1,649,947	1,655,329	3,306,317	595,463	3,901,780
比 較	0	(9) 2	0	96,298	△ 16,459	79,839	413	80,252

※（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	特 別 調 整 額	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	20,618	36,721	107,380	23,420	63,228	5,237	415,324	111,381
	前 年 度	19,164	38,852	102,901	28,746	66,727	5,657	420,097	116,935
	比 較	1,454	△ 2,131	4,479	△ 5,326	△ 3,499	△ 420	△ 4,773	△ 5,554

手 当 の 内 訳	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	7,994	644	686,999	159,924
	前 年 度	8,715	746	641,690	205,099
	比 較	△ 721	△ 102	45,309	△ 45,175

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	96,298	1 給与改定に伴う増加分	74,558	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 給与改定実施時期 3.91% 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	8,562	平均昇給率 0.75%
		3 その他の増加分	13,178	職員構成の変動等に伴う増加分 職員数の異動状況 現在在職する職員数 (その他) (計) 本年度 前年度 増 減 531 人 529 人 2 人 1 人 1 人 0 人 532 人 530 人 2 人
手 当	△ 16,459	1 制度改正に伴う増加分	33,805	期末手当・勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分 33,805 千円 支給率の改定 管理職員 4.5月分→4.6月分 管理職員以外 4.5月分→4.6月分 会計年度任用職員 4.5月分→4.6月分
		2 その他の増減分	△ 50,264	退職手当 △ 45,175 千円 { 退職予定者の変動に伴う減少分 △ 287,889 千円 退職給付引当金の増加分 242,714 千円 その他の手当 △ 5,089 千円 { 昇給等に伴う増加分 22,351 千円 職員構成の変動等に伴う減少分 △ 27,440 千円 本年度退職予定者数 5 人 前年度退職予定者数 20 人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 輸	運 転 士
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	338,003	331,906	264,105
	平均給与月額(円)	455,354	451,553	369,114
	平均年齢(歳. 月)	40.3	51.7	49.3
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	324,281	322,709	259,113
	平均給与月額(円)	420,219	438,311	344,777
	平均年齢(歳. 月)	39.1	52.7	50.4

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術 (円)	運 輸 (円)	運 転 士 (円)	一般会計の制度
				一般行政職 (円)
1 8 歳		190,800		
大型第二種免許			208,000	
高 校 卒	188,500			188,500
大 学 卒	225,000			225,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			運 輸			運 転 士		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	8級			9級			9級		
	7級	4	10.0	8級	4	6.8	8級		
	6級	3	7.5	7級	10	16.9	7級		
	5級	1	2.5	6級	11	18.6	6級		
	4級	2	5.0	5級	(1) 6	(7.1) 10.2	5級	54	21.4
	3級	7	17.5	4級	(7) 18	(50.0) 30.5	4級	23	9.1
	2級	6	15.0	3級	(4) 4	(28.6) 6.8	3級	(21) 44	(100.0) 17.5
	1級	17	42.5	2級	(2) 4	(14.3) 6.8	2級	60	23.8
				1級	2	3.4	1級	71	28.2
	計	40	100.0	計	(14) 59	(100.0) 100.0	計	(21) 252	(100.0) 100.0
令和6年1月1日 現在	8級			9級			9級		
	7級	2	5.4	8級	4	6.6	8級		
	6級	3	8.1	7級	9	14.7	7級		
	5級	1	2.7	6級	11	18.0	6級		
	4級	2	5.4	5級	(2) 10	(9.5) 16.4	5級	51	20.6
	3級	6	16.2	4級	(8) 15	(38.1) 24.6	4級	24	9.7
	2級	3	8.1	3級	(8) 7	(38.1) 11.5	3級	(34) 62	(100.0) 25.0
	1級	20	54.1	2級	(3) 5	(14.3) 8.2	2級	45	18.1
				1級			1級	66	26.6
	計	37	100.0	計	(21) 61	(100.0) 100.0	計	(34) 248	(100.0) 100.0

※（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員（前年度は暫定再任用短時間勤務職員）について外書きしたもの。

（級別の基準となる職務）

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術	理 事	次 長 部 長	課 長	課 長	係 長	係 長 主 任	主 任 主 事 技 師	主 事 技 師

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
運 輸	次 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事	主 事	主 事
運 転 士	部 長	所 長	所 長	副 所 長	副 所 長	運行管理者	技 師	技 師	技 師

(4) 昇 給

区 分			合 計	事務・技術	運 輸	運 転 士
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		326	43	57	226
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		260	41	39	180
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	8	0	1	7
		2 号 給 (人)	22	1	6	15
		3 号 給 (人)	4	4	0	0
		4 号 給 (人)	152	25	23	104
		5 号 給 (人)	23	4	3	16
		6 号 給 (人)	41	6	5	30
		7 号 給 (人)	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	10	1	1	8
	比 率 (B)／(A) (%)		79.8	95.3	68.4	79.6
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		317	39	61	217
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		245	37	42	166
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	9	0	1	8
		2 号 給 (人)	23	0	7	16
		3 号 給 (人)	4	3	1	0
		4 号 給 (人)	139	22	23	94
		5 号 給 (人)	20	4	3	13
		6 号 給 (人)	41	7	6	28
		7 号 給 (人)	0	0	0	0
		8 号 給 (人)	9	1	1	7
	比 率 (B)／(A) (%)		77.3	94.9	68.9	76.5

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 輸	運 転 士
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (令和7年1月1日現在) (%)	0.26	0	0	0.39
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和7年1月1日現在) (%)	65.0	0	0	91.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	1,135	0	0	1,135
代表的な特殊勤務手当の名称	中休勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企 業 債	補助金等
一 般 乗 合 旅 客 自 動 車 運 送 事 業 管理委託事業	令 和 4 年 度 分	千円 5,800,000	令和5年度から 令和6年度まで	千円 2,044,433	令和7年度から 令和9年度まで	千円 3,162,738	千円 3,162,738	千円	千円
	令 和 5 年 度 分	2,742,000	令 和 6 年 度	523,000	令和7年度から 令和10年度まで	2,033,307	2,033,307		
	令 和 6 年 度 分	5,978,000			令和7年度から 令和11年度まで	5,978,000	5,978,000		
	令 和 7 年 度 分	3,792,000			令和8年度から 令和12年度まで	3,792,000	3,792,000		
営業所施設等改良工事		1,605,000			令和7年度から 令和8年度まで	1,605,000		1,605,000	
営業用機器・設備改良		3,000			令 和 8 年 度	3,000		3,000	
車 両 整 備 委 託 事 業		244,000			令和8年度から 令和11年度まで	244,000	244,000		
車 両 清 掃 業 務		64,000			令和7年度から 令和8年度まで	64,000	64,000		
車 両 修 繕 等		84,000			令 和 8 年 度	84,000	50,000	34,000	
バス車両任意保険		1,000			令 和 8 年 度	1,000	1,000		
遺失物取扱業務		32,000			令和8年度から 令和12年度まで	32,000	32,000		

令和6年度仙台市自動車運送事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	6,068,429		
(2) 運送雑収益	<u>310,843</u>	6,379,272	
2 営業費用			
(1) 運転費	6,768,727		
(2) 車両保存費	1,558,143		
(3) その他保存費	24,789		
(4) 自動車重量税	19,200		
(5) 運輸管理費	922,671		
(6) 厚生福利施設費	22,486		
(7) 一般管理費	256,321		
(8) 減価償却費	<u>1,048,009</u>	<u>10,620,346</u>	
営業損失			4,241,074
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	317		
(2) 他会計補助金	2,737,799		
(3) 国庫補助金	3,382		
(4) 長期前受金戻入	46,544		
(5) 雑収益	<u>22,195</u>	2,810,237	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,159		
(2) 雑支出	<u>116,040</u>	<u>150,199</u>	<u>2,660,038</u>
経常損失			1,581,036
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 50,000</u>
当年度純損失			1,631,036
前年度繰越欠損金			8,315,380
その他未処分利益			<u>0</u>
剰余金変動額			<u>9,946,416</u>
当年度未処理欠損金			

令和6年度仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,718,197
ロ 建 物	3,868,783	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,390,803</u>	1,477,980
ハ 車 両	9,243,939	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,712,931</u>	1,531,008
ニ 機 械 装 置	126,651	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 103,304</u>	23,347
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,707,527	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,197,940</u>	1,509,587
ヘ 構 築 物	1,075,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 883,202</u>	191,798
ト 建 設 仮 勘 定		<u>299,585</u>

有形固定資産合計 7,751,502

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		159
ロ その他無形固定資産		<u>6,913</u>
無形固定資産合計		7,072

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		5,000
ロ そ の 他 投 資		<u>24,166</u>
投資その他の資産合計		<u>29,166</u>

固定資産合計 7,787,740

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

1,018,487

(2) 未 収 金

434,195

貸 倒 引 当 金

△ 8,955 425,240

(3) 貯 蔵 品

8,111

流 動 資 産 合 計

1,451,838

資 産 合 計

9,239,578

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	4,209,076		
ロ その他の企業債	2,115,449		
企業債合計		6,324,525	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,596,796		
引当金合計		1,596,796	
固定負債合計			7,921,321

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	998,331		
ロ その他の企業債	229,110		
企業債合計		1,227,441	
(2) 未 払 金		1,541,133	
(3) 未 払 費 用		1,355	
(4) 前 受 金		168,450	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	163,082		
ロ 法定福利費引当金	30,684		
引当金合計		193,766	
(6) 預 り 金		34,293	
流動負債合計			3,166,438

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 他 会 計 補 助 金	818,920		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 683,214</u>	135,706	
ロ 県 補 助 金	263,801		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 213,905</u>	49,896	
ハ 国 庫 補 助 金	519,412		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 455,970</u>	63,442	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	143,063		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 84,795</u>	58,268	
ホ 寄 附 金	18,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 17,100</u>	900	
ヘ その他長期前受金	123,445		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 42,591</u>	80,854	
長 期 前 受 金 合 計			<u>389,066</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>389,066</u>
負 債 合 計			11,476,825

資 本 の 部

6 資 本 金

7,342,199

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 補 助 金	56,002	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>310,968</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		366,970

(2) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>9,946,416</u>	
欠 損 金 合 計		<u>9,946,416</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 9,579,446</u>
資 本 合 計		<u>△ 2,237,247</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>9,239,578</u></u>

注 記 事 項（令和 6 年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法又は定率法

- ・主な耐用年数

建物 5～65 年

車両 5 年

工具・器具・備品 5～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15～20 年

その他無形固定資産 5～15 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,013,000千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として404,254千円を支給するため、退職給付引当金404,254千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当として506,131千円を支給するため、賞与引当金154,951千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として96,534千円を支出するため、法定福利費引当金29,004千円を使用する。

令和7年度仙台市自動車運送事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運送収益	6,166,268		
(2) 運送雑収益	<u>270,977</u>	6,437,245	
2 営業費用			
(1) 運転費	7,270,999		
(2) 車両保存費	1,690,216		
(3) その他保存費	21,610		
(4) 自動車重量税	18,527		
(5) 運輸管理費	873,434		
(6) 厚生福利施設費	24,189		
(7) 一般管理費	320,007		
(8) 減価償却費	<u>1,093,762</u>	<u>11,312,744</u>	
営業損失			4,875,499
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	349		
(2) 他会計補助金	3,006,459		
(3) 長期前受金戻入	47,862		
(4) 雑収益	<u>24,991</u>	3,079,661	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	73,316		
(2) 雑支出	<u>118,635</u>	<u>191,951</u>	<u>2,887,710</u>
経常損失			1,987,789
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 50,000</u>
当年度純損失			2,037,789
前年度繰越欠損金			9,946,416
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>11,984,205</u></u>

令和7年度仙台市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,718,197
ロ 建 物	4,577,871	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,378,405</u>	2,199,466
ハ 車 両	9,243,939	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,152,869</u>	1,091,070
ニ 機 械 装 置	98,982	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 82,827</u>	16,155
ホ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3,117,284	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,740,264</u>	1,377,020
ヘ 構 築 物	1,117,408	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 894,646</u>	222,762
トリ ー ス 資 産	23,463	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,911</u>	19,552
チ 建 設 仮 勘 定		<u>436,467</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

8,080,689

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		145
ロ その他無形固定資産		<u>20,757</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

20,902

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		5,000
ロ そ の 他 投 資		<u>24,875</u>

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

29,875

固 定 資 産 合 計

8,131,466

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

302,063

(2) 未 収 金

402,165

貸 倒 引 当 金

△ 8,955

393,210

(3) 貯 蔵 品

10,192

流 動 資 産 合 計

705,465

資 産 合 計

8,836,931

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	4,514,340		
ロ その他の企業債	3,052,355		
企業債合計		7,566,695	
(2) リース債務		16,346	
(3) 引当金			
イ退職給付引当金	1,743,102		
引当金合計		1,743,102	
固定負債合計			9,326,143

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	1,240,736		
ロ その他の企業債	263,094		
企業債合計		1,503,830	
(2) リース債務		5,162	
(3) 未払金		1,049,597	
(4) 未払費用		1,599	
(5) 前受金		166,334	
(6) 引当金			
イ賞与引当金	181,306		
ロ法定福利費引当金	38,409		
引当金合計		219,715	
(7) 預り金		36,536	
流動負債合計			2,982,773

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 他 会 計 補 助 金	827,400		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 690,414</u>	136,986	
ロ 県 補 助 金	270,528		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 218,940</u>	51,588	
ハ 国 庫 補 助 金	519,412		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 457,660</u>	61,752	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	145,703		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 88,691</u>	57,012	
ホ 寄 附 金	18,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 17,100</u>	900	
ヘ その他長期前受金	123,445		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 72,632</u>	50,813	
長 期 前 受 金 合 計		<u>359,051</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>359,051</u>
負 債 合 計			12,667,967

資 本 の 部

6 資 本 金

7,786,199

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 他 会 計 補 助 金	56,002	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>310,968</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		366,970

(2) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>11,984,205</u>	
欠 損 金 合 計		<u>11,984,205</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 11,617,235</u>
資 本 合 計		<u>△ 3,831,036</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>8,836,931</u></u>

注 記 事 項（令和7年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法又は定率法

- ・主な耐用年数

建物 5～65 年

車両 5 年

工具・器具・備品 5～20 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15～20 年

その他無形固定資産 5～15 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は23,463千円、負債の額は25,810千円である。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,722,928千円である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	1,661千円
1年超	3,161千円
計	4,822千円

Ⅵ その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として13,618千円を支給するため、退職給付引当金13,618千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として558,321千円を支給するため、賞与引当金163,082千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として110,961千円を支出するため、法定福利費引当金30,684千円を使用する。

